



平成 27 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 27 年 2 月 6 日

会 社 名 株式会社 福邦銀行

URL <http://www.fukuho.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 東條 敬

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 酒井 英一 (TEL) 0776-21-2500

四半期報告書提出予定日 平成 27 年 2 月 6 日 特定取引勘定設置の有無 : 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切り捨て)

1. 平成 27 年 3 月期第 3 四半期の連結業績(平成 26 年 4 月 1 日 ~ 平成 26 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期第 3 四半期	8,072	12.9	2,379	86.4	2,184	106.1
26 年 3 月期第 3 四半期	7,151	4.4	1,276	134.7	1,059	226.3

(注) 包括利益 27 年 3 月期第 3 四半期 2,953 百万円(167.2%) 26 年 3 月期第 3 四半期 1,105 百万円(219.0%)

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27 年 3 月期第 3 四半期	69	87	47	74
26 年 3 月期第 3 四半期	33	82	22	96

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27 年 3 月期第 3 四半期	459,240	21,747	4.7
26 年 3 月期	449,821	19,064	4.2

(参考) 自己資本 27 年 3 月期第 3 四半期 21,747 百万円 26 年 3 月期 19,064 百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第 1 四半期末		第 2 四半期末		第 3 四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
26 年 3 月期	-	-	-	-	-	-	5	00	5	00
27 年 3 月期	-	-	-	-	-	-				
27 年 3 月期(予想)							5	00	5	00

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3 ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成 27 年 3 月期の連結業績予想(平成 26 年 4 月 1 日 ~ 平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	1,290	7.8	1,100	27.9	32	47

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動： 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期第3Q	31,800,000株	26年3月期	31,800,000株
期末自己株式数	27年3月期第3Q	596,882株	26年3月期	464,760株
期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期第3Q	31,269,881株	26年3月期第3Q	31,337,284株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に関する監査法人のレビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	- -	- -	- -	14 60	14 60
27年3月期	- -	- -	- -		
27年3月期(予想)				14 20	14 20

添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2 . サマリー情報 (注記事項) に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3 . 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業的前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5

平成27年 3 月期 第3四半期決算説明資料

1 . 平成27年3月期第3四半期損益の状況 (単体)	6
2 . 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)	6
3 . 連結自己資本比率 (国内基準)	7
4 . 時価のある有価証券の評価差額 (単体)	7
5 . デリバティブ取引 (単体)	7
6 . 預金、貸出金の状況 (単体)	7
預金・貸出金の残高 (未残)	7
個人・法人別預金残高 (未残)	7
預かり資産残高 (未残)	8
消費者ローン残高 (未残)	8
中小企業等貸出金残高 (未残) ・ 比率	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期の経営成績につきましては、経常収益は、貸倒引当金戻入益が大幅に増加したことにより、前年同期比9億21百万円増加して80億72百万円となり、経常費用は、有価証券売却損の減少等により前年同期比1億81百万円減少して56億93百万円となった結果、経常利益は前年同期比11億2百万円増加の23億79百万円となりました。

また、四半期純利益は前年同期比11億24百万円増加し、21億84百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の連結財政状態については、総資産4,592億円、純資産217億円となりました。また、主要勘定残高としては、預金4,243億円(前年度末比68億円増加)、貸出金3,064億円(前年度末比132億円減少)、有価証券1,089億円(前年度末比29億円減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年11月7日に公表いたしました通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当ありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当ありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務の計算方法を見直し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

なお、当第3四半期連結会計期間に与える影響はありません。

3 . 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	16,337	40,378
有価証券	111,803	108,902
貸出金	319,636	306,421
外国為替	197	186
その他資産	1,910	2,599
有形固定資産	4,607	4,512
無形固定資産	427	313
繰延税金資産	214	-
支払承諾見返	1,376	1,300
貸倒引当金	6,689	5,374
資産の部合計	449,821	459,240
負債の部		
預金	417,494	424,369
借入金	7,190	6,600
外国為替	-	7
その他負債	2,509	3,051
賞与引当金	266	133
退職給付に係る負債	929	856
役員退職慰労引当金	211	215
睡眠預金払戻損失引当金	54	44
利息返還損失引当金	1	3
偶発損失引当金	182	108
繰延税金負債	-	262
再評価に係る繰延税金負債	540	539
支払承諾	1,376	1,300
負債の部合計	430,756	437,493
純資産の部		
資本金	7,300	7,300
資本剰余金	6,256	6,256
利益剰余金	4,069	6,004
自己株式	207	233
株主資本合計	17,419	19,327
その他有価証券評価差額金	1,030	1,788
土地再評価差額金	741	747
退職給付に係る調整累計額	127	116
その他の包括利益累計額合計	1,645	2,419
純資産の部合計	19,064	21,747
負債及び純資産の部合計	449,821	459,240

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
経常収益	7,151	8,072
資金運用収益	5,547	5,628
(うち貸出金利息)	4,396	4,046
(うち有価証券利息配当金)	1,139	1,542
役務取引等収益	881	833
その他業務収益	402	172
その他経常収益	319	1,437
経常費用	5,874	5,693
資金調達費用	281	294
(うち預金利息)	261	275
役務取引等費用	579	653
その他業務費用	352	147
営業経費	4,530	4,460
その他経常費用	130	136
経常利益	1,276	2,379
特別利益	-	-
特別損失	27	44
固定資産処分損	2	2
減損損失	24	42
税金等調整前四半期純利益	1,249	2,334
法人税、住民税及び事業税	62	73
法人税等調整額	126	76
法人税等合計	189	149
少数株主損益調整前四半期純利益	1,059	2,184
四半期純利益	1,059	2,184

四半期連結包括利益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,059	2,184
その他の包括利益	45	768
その他有価証券評価差額金	45	757
退職給付に係る調整累計額	-	11
四半期包括利益	1,105	2,953
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,105	2,953
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 12 月 31 日)

該当ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 12 月 31 日)

該当ありません。

平成 27 年 3 月期 第 3 四半期決算説明資料

1. 平成27年3月期第3四半期損益の状況（単体）

- ・本業部分であるコア業務純益については、役務取引等利益の減少等により、前年同期比59百万円減少し、10億65百万円となりました。
- ・経常利益は、不良債権処理費用が大幅に減少し、戻入益が前年同期比増加した結果、前年同期比8億9百万円増加の23億72百万円となりました。
- ・四半期の最終損益は、経常利益の増加等により前年同期比8億31百万円増加し、21億78百万円となりました。

	平成 27 年 3 月期 第 3 四半期 (9 カ月間) (A)		平成 26 年 3 月期 第 3 四半期 (9 カ月間) (B)		前年同期比 (A) (B)		平 27 年 3 月期 通期業績予想 (12 カ月間)
経 常 収 益	7,968		7,347		620		1,290
業 務 粗 利 益	5,479		5,556		76		
資 金 利 益	5,322		5,253		69		
役 務 取 引 等 利 益	131		253		121		
そ の 他 業 務 利 益 (うち債券関係損益)	25 35		49 33		24 69		
経費（除く臨時処理分）	4,378		4,464		86		
人 件 費	2,411		2,444		32		
物 件 費	1,764		1,844		79		
税 金	202		176		26		
一般貸倒引当金繰入額	-		-		-		
業 務 純 益	1,101		1,091		9		
コア業務純益（注 2）	1,065		1,124		59		
臨 時 損 益	1,270		471		799		
うち不良債権処理額	1		2		1		
うち貸倒引当金戻入益	1,101		359		741		
うち偶発損失引当金戻入益	73		74		0		
(与信関連費用 + - -)	1,173		431		742		
うち株式等損益（3勘定戻）	165		55		110		
経 常 利 益	2,372		1,563		809		
特 別 損 益	44		27		17		
税 引 前 四 半 期 純 利 益	2,327		1,535		791		
法人税、住民税及び事業税	72		62		10		
法 人 税 等 調 整 額	76		126		50		
四 半 期 純 利 益	2,178		1,347		831		
							1,100

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

	平成 26 年 12 月末		平成 26 年 3 月末 比	平成 26 年 3 月末 比
	平成 26 年 3 月末 比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,906	919	1,987	
危険債権	15,430	1,032	16,462	
要管理債権	2,258	16	2,242	
合 計	20,595	97	20,692	
不良債権比率	6.69%	0.24%	6.45%	

- (注) 1. 上記の当四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権のカテゴリー（以下「開示区分」という。）により分類しております。
 2. 上記計数は、部分直接償却後の残高を記載しております。
 ただし、当四半期末の計数については、新たに無価値と認められる部分についての部分直接償却は減額しておりません。
 3. 上記開示区分の金額は、当行の定める資産の自己査定基準に基づき、当四半期末を基準日として実施した自己査定 of 債務者区分に基づく残高を計上しております。
 開示区分と自己査定 of 債務者区分との関係
 ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）
 ・危険債権（破綻懸念先の債権）
 ・要管理債権（要注意先のうち、元本又は利息の支払いが 3 ヶ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

3. 連結自己資本比率（国内基準）

	平成 27 年 3 月末（予想値）	平成 26 年 3 月末（実績）
連結自己資本比率 （パーゼル・国内基準）	9.0%程度	8.81%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

評価差額	平成 26 年 12 月末				平成 25 年 12 月末				平成 26 年 3 月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	85,146	2,715	2,818	102	91,921	1,950	2,096	146	87,014	1,558	1,674	115
株式	1,371	580	590	10	1,473	569	575	6	1,327	470	481	10
債券	54,349	1,176	1,186	9	67,138	592	647	55	61,580	528	556	28
その他	29,425	958	1,041	82	23,309	788	873	84	24,105	559	636	76

- (注) 1. 各四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、各四半期末の帳簿価格（償却原価法適用後、減損処理後）と評価との差額を計上しております。
 2. 子会社株式で時価のあるものはありません。
 3. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下の通りであります。

	平成 26 年 12 月末				平成 25 年 12 月末				平成 26 年 3 月末			
	帳簿価格	含み損益			帳簿価格	含み損益			帳簿価格	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	22,215	1,846	1,846	-	22,286	873	873	-	22,269	1,086	1,086	-

5. デリバティブ取引（単体）

デリバティブ取引については、開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

6. 預金、貸出金の状況（単体）

	預金・貸出金の残高（未残）				
	26 年 12 月末		26 年 3 月末		25 年 12 月末
		26 年 3 月末比	25 年 12 月末比		
預金	424,488	6,846	4,808	417,641	419,680
譲渡性預金	-	-	-	-	-
預金 + 譲渡性預金	424,488	6,846	4,808	417,641	419,680
貸出金	306,039	13,160	292	319,199	306,332

	個人・法人別預金残高（未残）				
	26 年 12 月末		26 年 3 月末		25 年 12 月末
		26 年 3 月末比	25 年 12 月末比		
個人預金	349,567	6,217	4,296	343,350	345,270
法人預金	68,629	758	2,688	67,871	65,940

預かり資産残高(未残) (単位:百万円)

	26年12月末			26年3月末	25年12月末
		26年3月末比	25年12月末比		
国債	4,889	840	1,150	5,729	6,039
投資信託	16,335	580	185	15,755	16,520

消費者ローン残高(未残) (単位:百万円)

	26年12月末			26年3月末	25年12月末
		26年3月末比	25年12月末比		
消費者ローン残高	83,358	1,229	1,710	84,587	85,068
住宅ローン残高	74,236	1,439	2,330	75,676	76,567
その他ローン残高	9,121	209	620	8,911	8,501

中小企業等貸出金残高(未残)・比率 (単位:百万円)

	26年12月末			26年3月末	25年12月末
		26年3月末比	25年12月末比		
中小企業等貸出金残高	239,539	12,312	1,423	251,851	240,962
中小企業等貸出金比率	78.27%	0.63%	0.39%	78.90%	78.66%